

警察・商工労働委員会

- 1 期 日 平成21年3月5日（木）
2 場 所 第2委員会室
3 出席委員 委員長 東 保幸
副委員長 中村道徳
委 員 金口 巖、栗原俊二、下原康充、門田峻徳、中本隆志、
大曾根哲夫、宇田 伸、平 浩介

4 欠席委員 なし

5 出席説明員

[商工労働局]

商工労働局長、立地政策審議官、総務管理部長、商工労働総務課長、労働福祉課長、雇
用人材確保課長、職業能力開発課長、産業振興部長、産業技術課長、新産業課長、経営
支援課長、金融課長、企業立地課長、観光課長

[労働委員会事務局]

事務局長、事務局次長、総務調整課長

6 議長からの調査依頼事項

- (1) 県第1号議案 平成21年度広島県一般会計予算中警察・商工労働委員会所管分
(2) 県第7号議案 平成21年度広島県中小企業支援資金特別会計予算

7 付託議案

- (1) 県第22号議案 広島県雇用創出基金条例案
(2) 県第23号議案 広島県緊急雇用対策基金条例案
(3) 県第28号議案 広島県手数料条例及び広島県警察関係手数料条例の一部を改正する条
例案中所管事項
(4) 県第36号議案 広島県立技術短期大学校設置及び管理条例の一部を改正する条例案
(5) 県第47号議案 権利の放棄について中所管事項
(6) 追県第1号議案 平成20年度広島県一般会計補正予算（第6号）中所管事項
(7) 追県第5号議案 平成20年度広島県中小企業支援資金特別会計補正予算（第1号）

8 報告事項

- (1) ひろしましごと館等における離職者の再就職支援等について
(2) 新たな企業用地確保調査事業の調査結果について

9 会議の概要

- (1) 開会 午前10時34分
(2) 記録署名委員の指名
(3) 調査依頼事項

県第1号議案「平成21年度広島県一般会計予算中警察・商工労働委員会所管分」外1
件を一括議題とした。

(4) 調査依頼事項に関する質疑・応答

○質疑（金口委員） それでは、予算書の158ページでございます産業支援サービス業拠点形成事業についてお尋ねします。

この事業は、広島県と広島市が共同で進めている事業でございます。広島の中核拠点性を高めていく上において非常に重要な事業と私どもは考えております。この予算額は24,028千円、広島市も同額で、それを合わせた額に、国庫補助金を加え、ほぼ1億円の事業と私は見ております。資料を見させてもらいましたが、広島市西区の商工センターにある広島ミクシビルは、平成5年に竣工されたとなっており、小規模な産業支援サービス業者が入居する拠点施設を、ここへ整備するというところで、愛称を見ますと「ビジネスベースひろしま」に決まったようでありまして、現在、オープンに向けて着々と準備が進んでいると聞いております。

ちょうどこの広島ミクシビルの3階、4階があいているから、そこに入っているという話も聞いておりますが、空きスペースを整理する、単なる箱物の整備をするという意味では当然ないと思います。

そこに入っている民間の支援事業者には配慮し、入居者に対する、全体のマネジメントを行っていく仕事がありますが、かなめとなる支援事業者は具体的にどのような役割を担っていかれるのか、また、現在どのような業種から応募が来ているのかを、公表できる部分がありましたら答弁をお願いします。

○答弁（新産業課長） ビジネスベースひろしまについてお答えいたします。

ビジネスベースひろしまにつきましては、委員御指摘のとおり、現在順調に改修工事を行っております、3月末のオープンに向けて、最後の仕上げを行っております。

御質問のございました支援事業者の具体的な役割でございますけれども、支援事業者はその施設に常駐いたしまして入居者の相談に応じるほか、事業のマッチング、それから入居者の事業拡大のためのセミナー、それから地元企業との交流会、こういったマネジメントを行うこととしております。

また、最近新聞でも御紹介されましたけれども、この支援事業者自身が、IT事業者でございます、首都圏や関西圏に幅広い人脈を持っております。そうしたネットワークやノウハウを使ったビジネスの支援を期待しているところでございます。

もう1点、入居者の応募状況でございますけれども、主だった業種は、いわゆる産業支援サービス業の中ではIT関連が最も多くなっておりまして、それに続きまして広告代理業、それから経営コンサルタントになっております。

入居の申し込み数でございますけれども、当施設は27の個室を用意しております。そのうち現在14室の応募をいただいております。若干少ないようでございますけれども、これまで入居説明会等ではたくさんの方においでいただいておりますし、また施設が未完成ということもございますので、入居の申し込みに踏み込めないという方もあろうと思っております。

今後、施設が完成いたしましたして、具体的なイメージが明らかになれば、さらに入居が確保できると考えております。

○質疑（金口委員） 今、それぞれ聞きますと、まだ約半分の入居申し込みということですが、この予算が通り、また施設の整備が進めば、まだまだ申し込みもふえてくるであろうと思います。ただ、やはりこの不況の中でIT産業も随分と痛手をこうむっており、これからの入居に対し、どのような見通しを持っておられるのか、もう一つ突っ込んで御答弁いただければと思います。

○答弁（新産業課長） これまでも入居説明会あるいは内覧会をやりまして、それぞれの会に10社程度お集まりいただいて、数回にわたる説明をしております。委員御指摘のとおり、非常にIT産業は不況下にあると思うのですが、実はこの広島ミクスビルにはIT産業の集積が既にありますので、その取引先等について掘り起こしを行っていくようなことも考えております。

せっかくできる施設ですので、県、市、それからソフトウェアセンター、関係者一丸となって入居者募集に努めてまいりたいと考えております。

○質疑（金口委員） 私もいい事業だと思いますので、ぜひこれが成功できるように、県の方も頑張ってくださいと思います。

もう一つは、マネジメントを行う中心的な役割をする方がいらっしゃると思うのですが、どういうところをお願いされようとしているのですか。公表できればお願いします。

○答弁（新産業課長） 先ほども御答弁申し上げましたけれども、最近、日経新聞、中国新聞など各種新聞でも紹介されておりますけれども、有限会社ネットワークスを営んでいる岡本勝幸さんをお願いしようと考えております。もともと脱サラをされて、IT事業の個人事業者として出発された方なのですが、東京で御自身もやはりそういう施設に入居されていた経験があつて、こういう施設でどういうマネジメントをしたらいいかということをよく承知されている方ですので、こういった小規模事業者の気持ちがわかる方だろうと思っております。そういう面で言えば、ぜひその人のノウハウを活用していきたいと考えております。

○要望（金口委員） それでは、最後に、要望を申し上げたいと思うのですが、広島県はものづくりを中心に発達した県というのは御承知のとおりでありまして、今後、ものづくりを支えていく産業支援サービスはますます重要になっていくと思われ、県なり市なり、それから国もそうですけれども、やはり十分なフォローアップをしていただくことが重要だと思っております。

民間の支援事業者、県、市が連携いたしまして、十分な効果が上がるように頑張ってくださいたいことを要望いたします。

○質疑（中本委員） カーエレクトロニクス化に向けた研究開発の推進について質問させていただきますと思います。

本県では、急速に進展する自動車のエレクトロニクス化に対応するために、昨年

7月にカーエレクトロニクス推進センターを立ち上げたわけですが、そこで現在は研究開発や人材育成について支援が行われていると聞いております。

そういった中で、この平成21年度予算案では、新しい補助制度として、このカーエレクトロニクス開発促進補助金が計上されておりますが、これはこれまでの研究開発の補助金とどのような違いがあるのか、まずそのことについてお聞かせいただきたいと思っております。

○答弁（新産業課長） 御質問のございました補助金でございますけれども、この補助金は、昨年7月に設置したカーエレクトロニクス推進センターの活動を踏まえて新たに設けた補助金でございます。

従来の補助制度との違いでございますが、単純に申しますと、テーマ選定の方法が違うということでございます。

これまでの補助金では、個々の企業あるいは企業グループがそれぞれ考えられた研究開発をテーマにして行っていたのに対しまして、今回の補助金では、カーエレクトロニクス推進センターのコーディネーターが地域で必要とされるカーエレクトロニクス技術のうち何が必要かということヒアリングあるいは調査いたしまして、地域ニーズに基づくテーマを発掘、選定を行った上で、地域の産学官が結集して研究開発に取り組むものでございます。

○質疑（中本委員） 次に、開発すべきテーマをどのように選定しておられるのかについて伺います。

○答弁（新産業課長） カーエレクトロニクス推進センターにおけるヒアリングを通じて、カーエレクトロニクス技術の中で、環境技術、安全・情報化技術、エレクトロニクス技術の3つの分野について、34のテーマを抽出、発掘いたしました。

そのテーマについて、産学官の研究会等を開催したわけですが、特に地域への波及効果が大きくて、早期に取り組んでいくものとして、3つの研究開発テーマを選定しております。このテーマについて平成21年度から着手しようと考えております。

○要望（中本委員） 最後に要望させていただきますが、現在、この厳しい経済状況のもとで、世界の自動車関連産業は受注台数が本当に減少しているわけですが、苦境に立たされていると言っても過言ではないと思っております。しかしながら、そうした厳しい状況にあるとはいえ、本県の自動車関連産業の競争力を維持していくためには、このカーエレクトロニクス化に対応できる新技術の開発研究を推進していくことが今後とも必要不可欠であると考えます。BUYひろしまキャンペーンなどの取り組みも今されておまして、そういったことも重要だと認識しておりますけれども、競争力の強化という観点からも、技術力の向上の取り組みについてもさらに強力で推進していただきたいと思っております。

○質疑（大曾根委員） 本会議でBUYひろしま運動について質問させていただきました。こういう運動は強制力をもってやっても長続きしない、やはり持続的な形へ持

っていくためには、本当に郷土愛というか、広島をみんなで愛そうという気持ちになる方向へ運動を高めていかないといけないということで、私は、アイ・ラブ・ニューヨークを例にして、アイ・ラブ・ヒロシマ、ウィー・ラブ・ヒロシマという言葉を使いました。

そしてそのときに、宮島の鳥居をシンボルマークにしたものが世界へ広がっていったらいいという発言をさせていただいたのですが、観光面においては、やはり宮島の鳥居が今一段と人気を博しており、世界的にも少しずつPRがきいて、外国人の観光客も大変ふえてきており、いいことだと思います。ですから、このような状況に対応するため、宮島を中心にした観光作戦を国内だけではなく、海外へも発信していかないといけないと思うのです。そのための一つの手段として、広島産品、広島でつくられたものに、宮島の鳥居とか原爆ドームとか、世界遺産のシンボルマークを何か必ずつけて出していく。アンテナショップも東京、新宿で頑張っています。そして、国内に向けては、広島産品だということが一目見てわかるよう全部統一するのです。県内のものを県民が買うだけではなくて、やはり観光と県内製品のセールスをし、これからもう少し積極的に県外、日本全国、そしてさらに世界へ向けて、広島の世界遺産である宮島の鳥居と原爆ドームと一緒にの方がいいのか、別々の方がいいのか、この辺はまたよく検討してもらわないといけないのですが、そういう作戦を立てたらどうかと思うのですが、いかがですか。

本会議では時間がなくて言い切れなかったのですが、委員会で言わせてもらうのですが、そういうことをもう既にやっているのか、また、他県でもやっているのか、私も調査していないのですが、どうかと思いましたので、提案的な質問をします。

○答弁（経営支援課長） 今、大曾根委員から、広島県をPRする統一的なロゴマークが必要というお話がございましたが、私どもが考えておりますのは、時々ポスターでもお見かけいただいているかと思いますが、BUYひろしまという形で、少しハートに似た形のものをつけていますが、ハートの形は少しHの形に変えたものにしております。その下にキャッチコピーとして、「選ぶなら身近ないいもの広島製品」という形で売り出しております。

私どもは、もともとは昭和52年度から、アイ・ライク・ヒロシマ運動をやっておりますけれども、今回のBUYひろしま運動については、一時中断して、平成14年度から再開しております。そのときからロゴマークはBUYひろしまでやっておりますけれども、どういうものが県内製品になるのか、一般県民の方はわからないと言われることもありますので、来年度は、こういった県内製品がありますという掘り起こしをしまして、それにBUYひろしまのロゴマークのシールをつけることによってPRしていきたいと考えております。

○要望（大曾根委員） 私が言いたいのは、県民が県内のものを買おうという運動をさらに超えて、今度は、BUYではないのです、セールスなのです。観光もセールス

なのです。だから、観光と県内産品を全国に売っていく、世界に売っていくとき、例えば、マツダ車にもどこかに宮島のマークをきれいにデザインしたものをつけてもらうとか、思いつきではありますが、そういう発想で、商品と観光がマッチングできるような作戦がとれないのかということが私の提案なのです。

だから、BUYひろしまのHの話は、県内を対象にした形であって、これからの時代は、観光といういい売り物があるわけです。だから、それを上手に活用して、そして県内商品とマッチングできないものかと、きょう急に言ったものですから、これは研究課題としてぜひチャレンジしてみたいと思います。失格なら失格でもいいのですが、とにかく本会議で時間がなくてそこまで言及できなかったのも、この所管委員会で、観光と海外輸出をマッチングさせてPRし、売り込んでいただきたいということを要望します。

○要望（宇田委員） 先日、私の会派がハワイへ視察に行ったのです。そのときに、ある地区に、鳥居の下の芝生のところが感じがよく、すごくきれいな鳥居があるのですが、地元の人が、鳥居に鳥が来ないと言うのです。神秘的なのです。それは何か理由があるのでしょうかけれども、また、あの鳥居は、造型的にも極めて美しいと思うのです。

海外の話だったのですが、道端に立って、あれだけでもかなりみんなの注目を浴びます。だから今、大曾根委員の話聞いて、マークをつけるようなことを考えてもいいのではないかと思いますので、要望しておきます。

(5) 表決

県第1号議案外1件（一括採決） … 原案賛成 … 全会一致

(6) 付託議案

県第22号議案「広島県雇用創出基金条例案」外6件を一括議題とした。

(7) 付託議案に関する質疑・応答

○質疑（下原委員） 雇用関連基金の設置について質問したいと思います。

申し上げるまでもなく、大変厳しい経済情勢になっております。産業・雇用情勢に対応したものが緊急に必要だと思うのですが、いわゆる臨時的な雇用を創出するために、今回新たな雇用関係基金条例が制定されると伺っております。雇用関連の基金事業につきましては、過去におきましても緊急雇用対策基金と緊急雇用創出基金を創設されまして、平成11年度から平成16年度まで通算して6年間行ってこられました。

今回は昨年来の世界的な景気後退を受けて、過去とは異なった経済状況のもとで基金事業を行うこととなると聞いておりますが、一時的な雇用を創出する緊急雇用対策基金と、1年以上の安定的な雇用を創出する雇用創出基金の2つの基金事業を実施すると伺っております。

そこで、過去の基金事業の課題と成果をどのように考えておられるのか、まずお伺いしたいと思います。

○答弁（商工労働総務課長） 過去6年間で、150億円余りを使いまして、2万人弱の雇用を創出しております。失業率が当時5.4%、過去最大であったわけですが、その中において臨時的な雇用を創出し、失業者の救済という面では一定の成果が得られたものと考えております。ただ、すべてが臨時的な、6カ月未満の雇用の創出にとどまっておりまして、今から考えてみますと、もっと安定的な雇用に結びつけられなかったのかという気がしますので、それは課題だととらえております。

○質疑（下原委員） 6カ月未満の雇用のようですが、それでは今回はどのような視点で新たな基金事業に取り組もうとされているのか、とりわけ先ほど6年間で2万人弱という説明がありましたが、それでは、その雇用はどの程度見込んでおられるのか、お伺いしたいと思います。

○答弁（商工労働総務課長） 今回の基金の実施に当たりましては、大きく3点考えております。

一つが、先ほどの課題を踏まえまして、やはり長期的に安定した雇用を目指そうということでもあります。このため、短期用と長期用の2つの基金を設置いたしました。今回の基金で2つ合わせて5,300人程度の雇用を予定しております。長期的な就業に結びつくということで、1人当たりにかかる基金の額が大きくなりまして、前回よりはその分少なくなるかもしれませんが、安定した雇用に結びつけていきたいと考えております。

2点目が、雇用創出の分野で、とりわけ慢性的に人材不足が言われております農林水産業や福祉、介護の分野において、できる限り雇用を創出したいと考えております。

さらに、3年間の事業実施なのですが、とりわけ短期的な就業を目指す基金を使う分には、半分ぐらいこの1年で執行できますので、早期の執行につなげたいと考えております。

大切な基金を使うわけですから、実のある雇用の創出に努めてまいりたいと思います。

○要望（下原委員） 緊急雇用対策基金と雇用創出基金事業の実施に当たっては、厳しい産業・雇用情勢を踏まえて、積極的に取り組んでいただきたい。その際は、国や市町等と密接に連携して、地域の実情に応じた雇用効果の高い事業を創意工夫により実施するとともに、早期執行に努め、各市町においても事業が円滑に実施されるよう、促進に努めていただきたいことを要望します。

○質疑（門田委員） 県立技術短期大学校についてお聞きしたいと思いますが、これは基本的に短期大学校ということで、2年の修業期間だと思うのですが、高度なものづくり人材というコンセプトでいいのですか。

○答弁（職業能力開発課長） 御指摘のとおり、地元のものづくり企業などは高度なものづくりの技術、技能を持ちました若い技能者の養成というニーズがありますので、そういった点を目指してやりたいと思っています。

- 質疑（門田委員） 今おっしゃいました高度という言い方になりますと、私は新しい技術開発などから始まって研修していき、そして実施・実践されていくのだと思います。高度な技術の開発の部分はどのように考えておられますか。
- 答弁（職業能力開発課長） 開発と申しましても大変幅広いものがございます、具体的に申し上げますと、ものづくりのいわゆる単能工ではなくて、設計から加工までできる幅広い技能、技術を持った人材育成を目指しております、設計で言いますと、今は、コンピューターを駆使しまして、いわゆるCADでございますとかCAMとか、コンピューターを使いました衝撃強度試験のシミュレーションなどもやっております、その辺も含めてやろうと思っております。
- 質疑（門田委員） 多分そういうことなのだろうと思うのですが、この短期大学の設置の趣旨からすると、恐らく産官学の連携という意味では、大学との連携は視野にないわけですか。
- 答弁（職業能力開発課長） これから動き出していきまして、第一義的には地元企業との連携、賛助会、いわゆるサポータークラブのようなものをつくりまして、密着したニーズを把握していきたいと思っておりますが、その過程で当然地元の大学の先生といった方とのやりとりは必要になってくると思っております。これは動き出しましてから考えていきたいと思っております。
- 質疑（門田委員） 私が入手している資料では、この件に関して大学が出てこないのです。そういう意味で、開発部分については横に置いておいて、開発されている分野の専門とか実践とか、それを訓練していくということに重点が置かれているように理解しているのですが、それでいいのですか。
- 答弁（職業能力開発課長） おっしゃるとおりでございます。
- 質疑（門田委員） そうしますと、やはり私は言葉の使い方、人によっては細かいことを言うなということになるかもしれないけれども、この件については、高度なものづくりという言い方は、されない方がいいのではないかと思います。あえて言えば、もっと実践的なものづくりとか、やはりあらゆるところで高度とは言われないう方がいいのではないかと思いますのですが、いかがですか。
- 答弁（職業能力開発課長） 御指摘は、ごもっともな点があるのでございますが、一般的な感じで、高度というイメージとしてわかりやすい面がございます、すべてがすべて高度というよりも実践的であると思っておりますが、今後、そういった技術、技能の使い方によっては、使い分けをしてまいりたいと考えております。
- 質疑（門田委員） 高校を卒業して、2年間実践的あるいは専門的な技術を身につけると素直に考えればそれでいいのだと思います。それで指摘したいのは、広島県は、先ほど質問が出ておりました「ものづくり県」ひろしまということで、戦後、特に広島県の大きな部分をものづくりが占めてきました。「ものづくり県」ひろしまの発想は、間違いなかったと思いますし、現在の発展はそれによっていると思っております。

しかし、また、あえて言えば、負の部分、資本の論理という言い方をしますと、ものづくり、技術優先、そしてもっと言えば、お金にシフトし過ぎております。このものづくりの背景にやはり、平成18年ごろから藤田知事も人づくりということを掲げられておりますけれども、それにかかわる人材の人づくりというものとうまくマッチングさせていかないと、単なるものづくりのための人材ということだけでは、私はしんどいのではないかという気がするのです。

いろいろな意味で、この短期大学校だけではないのですが、どういう人であってほしいのかという視点も常に念頭に置いておかれたらどうかということを、最近の情勢を見るときに、国全体の問題でもありますし、広島県の問題でもあると思います。

スペインの哲学者にオルテガという人がおまして、昔、「大衆の反逆」という本を出しています。非常に今の金融危機の問題を予見しているといえますか、そういう時代が来るという理論を掲げた本です。そういうものを見ていますと、やはり今、まさに私が言わんとしている人づくりの部分が非常に大事な時代を迎えている。世界であれ日本であれ広島県であれ、そういう局面になっているような気がしてならないのです。この場で正しいかどうかは別として、やはりものづくりを考えるとときに人づくりも本当に念頭に置いて考えないといけない時代に来ていると私は思うのですが、商工労働局長に感想を聞きたいと思います。

- 答弁（商工労働局長） 広島県人づくりビジョンを策定しようということになった契機も実はそういったところがございます。懇話会を設置して、各界の方々からいろいろな議論をいただいて、広島県としてどのような切り口で、どういうスケジュールを組んで、人づくりということができるとのことからスタートして、いろいろな議論をしました。ビジョンがまとまりましたが、その中で我々がやはりこうあるべきだというのは、活力ある人づくりをすることと、それから、そういった人をどのように生かす社会づくりをするのかと、この2つの切り口からいろいろな議論をスタートしようということで、各ライフステージに応じた、8つの視点からの取り組みを整理したものでございます。その基底に流れるものは、広島県を今後維持、発展させていくためには、根本はやはり人であり、人があってこそ技術も発展、発達するし、学術も発達するし、産業、それからいろいろなソフト事業も発展することとあります。もちろんその基底にあるのは法治国家でございますから、やはり法令遵守というものももちろんありますし、それだけではなくて、ライフステージでいろいろな取り組みをしても、それはすべてばらばらではなくて、ジグザグに交差する交点が必ずあります。例えば、我々が産業を支える人づくりというのを一番大きな課題として取り組んでいますけれども、これは、例えば幼児期で、子育てがしやすい環境づくり、これは親が働きながら子育てができるという切り口からすれば、やはり産業を支える人づくりにつながってくるというようなものもありますし、学校教育ではキャリア教育あるいはインターンシップももちろん関係する

ものであります。そういった各ライフステージでいろいろな取り組みをすることで、人づくりを形成していこうというものでございまして、我々も技術短期大学校もただ単に技術を教えればよいという観点だけではなくて、委員御指摘のようにいろいろなチャンスをとらえながら、企業の倫理観の勉強をすとか、あるいは大学の講座をやってみるとか、さまざまな取り組みをして、人格形成につないでいく必要があると考えています。それは一朝一夕でできるものではないと思いますが、着実にビジョンに沿ってやっていこうと思っております。

○要望（門田委員） 商工労働局長からはっきりした取り組み姿勢をお聞きしたので、私も安心したわけですが、あらゆる部分に人づくりの問題がある、表に出にくいことではあるけれども、常に基底に置いて取り組むということであろうという気がしておりますので、ぜひともこの短期大学校でも、そのような思いをしっかりと持ってやっていただきたいと、期待は大変大きいものがございまして、頑張ってくださいと思います。

(8) 表決

県第20号議案外4件（一括採決） … 原案可決 … 全会一致

(9) 一般所管事項に関する質疑・応答

○質疑（大曾根委員） 資料番号7に、きょう説明をいただかなかったのですが、「県内商工会の合併取組状況について」とあります。この合併の組み合わせについてです。私の地元の広島県安芸郡と広島市安芸区が中心なのですが、普通だったら合併は地理的に連続しているところ、隣り合っているところが一つになるのが理想的なのですが、これがかなり飛び地的になっている。広島県の合併も真ん中があいているところもありますけれども、指導に当たって、何か基準とかあったのか、経緯を教えてください。

○答弁（経営支援課長） 合併の基本的な考え方ですけれども、非常に小さい商工会が多かったものですから、それでは支援の効率化ができない、それから事業者のニーズが多様化しているということで、合併を進めてまいりました。

その合併の区域ですけれども、これは県内の市町村の合併の地域を基本的なパターンとして合併を進めてきたということがございます。同じ市の中に商工会議所あるいは商工会が混在している区域がございまして、現時点で商工会と商工会議所の合併についてはいろいろ難しい問題がありましたので、まず商工会同士の合併をということで進めてまいりました。

この組み合わせ等については、それぞれの商工会等が話し合った形で、その商工会の抱えている課題等について解決できるような形で合併を進めてきたということで、表の中に合併促進協議会あるいは合併協議会という形で、いろいろ合併について話し合われてきたということでございます。

それで、具体的には、例えば、4のところにありますけれども、東広島市の豊栄町、福富町、河内町ということで、実は当初はこれに黒瀬町が入るような形での合

併も考えていたわけですが、少し黒瀬町が離れているということで、この合併協議会等から離脱して、3つの商工会が合併するという形が生まれているものもごございます。一言で申せば、それぞれの商工会の基本的な考え方で合併を進めてきたということです。

○意見（大曾根委員） 最後のところで、何となくわかりました。ただ、やはり商工業者にサービスの低下がないように、ぜひそれはお願いしたいと思います。

それから、いただいた資料番号9「iひろしま ときめきの春」に、「ええじゃん広島県」のロゴマークがあります。この「ええじゃん広島県」は、かなり名前が一般的に知られるようになりましたが、広島発で、広島県がつくるものについては、このようところに原爆ドームや宮島の鳥居を入れたりするのはどうでしょうか。それから、何年前かに、私が三重県に行ったとき初めて知ったのですが、北川知事の時だと思うのですが、三重県の場合、県の職員の名刺はなかなか公費でつくってもらえないということで、三重県の観光地を全部入れて名刺をつくるということをやっていました。

このロゴマークを見ても「ええじゃん広島県」の絵の意味がわからないというところがありますから、ずばりわかるように少し検討していただきたいと感じました。

新宿にある宮崎県の新宿みやざき館は、知事の似顔絵を盛んに使っているようですけれども、宮崎県は、知事がかわるとまたやりかえないといけないが、宮島の鳥居はずっとあり、大丈夫ですから、ぜひ、くどいようですが、意見として追加させていただきます。

(10) 閉会 午前11時42分